

平成 29 年 度

鞍手町流域関連公共下水道事業

特 別 会 計 予 算 書

福 岡 県

鞍 手 町

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	17,293
	1 負担金	17,293
2	使用料及び手数料	92,105
	1 使用料	92,083
	2 手数料	22
3	国庫支出金	200,000
	1 国庫補助金	200,000
5	財産収入	154
	1 財産運用収入	154
6	繰入金	342,390
	1 他会計繰入金	316,680
	2 基金繰入金	25,710
7	繰越金	1
	1 繰越金	1
8	諸収入	2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑入	1
9	町債	218,200
	1 町債	218,200
	歳 入 合 計	870,145

平成29年度 鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計予算

平成29年度の鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ870,145千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年3月1日提出

鞍手町長 徳島眞次

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	115,407
	1 総務管理費	115,407
2	建設費	540,193
	1 建設費	540,193
3	公債費	213,545
	1 公債費	213,545
4	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	870,145

第2表

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円		%	
公共下水道事業債	122,000	証書借入	3.5以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還することができる。
流域下水道事業債	26,200			
資本費平準化債	69,000			
公営企業会計適用債	1,000			
計	218,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

鞍手町流域関連公共下水道事業
特別会計予算に関する説明書

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 分担金及び負担金	17,293	34,998	△17,705
2 使用料及び手数料	92,105	80,328	11,777
3 国庫支出金	200,000	200,000	0
5 財産収入	154	299	△145
6 繰入金	342,390	340,359	2,031
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	2	2	0
9 町債	218,200	216,200	2,000
歳入合計	870,145	872,187	△2,042

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	115,407	123,964	△8,557
2 建設費	540,193	538,507	1,686
3 公債費	213,545	208,716	4,829
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	870,145	872,187	△2,042

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円
		1,000	2,554
200,000	148,200	23,410	168,583
	69,000		144,545
			1,000
200,000	218,200	135,263	316,682

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

17,293千円

1 項 負担金

17,293千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業負担金	17,293	34,998	△17,705
計	17,293	34,998	△17,705

節		区 分	金 額	説 明
1	公共下水道事業負担金		17,293	千円 ・ 上下水道課下水道係 17,293 受益者負担金 16,157 滞納繰越分 1,136

2 款 使用料及び手数料

92,105千円

1 項 使用料

92,083千円

1 下水道使用料	92,083	80,306	11,777
計	92,083	80,306	11,777

1	下水道使用料	92,083	92,083	千円 ・ 上下水道課下水道係 92,083 下水道使用料 91,829 滞納繰越分 254
---	--------	--------	--------	--

2 款 使用料及び手数料

92,105千円

2 項 手数料

22千円

1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

1	総務手数料	22	22	千円 ・ 上下水道課下水道係 22 責任技術者登録手数料 1 指定工事店指定手数料 1 督促手数料 20
---	-------	----	----	--

3 款 国庫支出金

200,000千円

1 項 国庫補助金

200,000千円

1 下水道事業費国庫補助金	200,000	200,000	0
計	200,000	200,000	0

1	社会資本整備総合交付金	200,000	200,000	千円 ・ 上下水道課下水道係 200,000 社会資本整備総合交付金 200,000
---	-------------	---------	---------	--

5款 財産収入 154千円
 1項 財産運用収入 154千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	154	299	△145
計	154	299	△145

6款 繰入金 342,390千円
 1項 他会計繰入金 316,680千円

1 一般会計繰入金	316,680	311,294	5,386
計	316,680	311,294	5,386

6款 繰入金 342,390千円
 2項 基金繰入金 25,710千円

1 公共下水道事業基金繰入金	25,710	29,065	△3,355
計	25,710	29,065	△3,355

7款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入 2千円
 1項 延滞金加算金及び過料 1千円

1 延滞金	1	1	0
-------	---	---	---

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金	154	千円	・ 上下水道課下水道係 公共下水道事業基金預金利子
				154 154

1	一般会計繰入金	316,680		・ 上下水道課下水道係 一般会計繰入金
				316,680 316,680

1	公共下水道事業基金繰入金	25,710		・ 上下水道課下水道係 公共下水道事業基金繰入金
				25,710 25,710

1	前年度繰越金	1		・ 上下水道課下水道係 前年度繰越金
				1 1

1	延滞金	1		・ 上下水道課下水道係
				1

鞍手町流域関連公共下水道事業特別会計

8款 諸収入 2千円
1項 延滞金加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	延滞金	1

8款 諸収入 2千円
2項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

1 雑入	1	・上下水道課下水道係 その他収入	1 1
------	---	---------------------	--------

9款 町債 218,200千円
1項 町債 218,200千円

1 公共下水道事業債	122,000	126,000	△4,000
2 流域下水道事業債	26,200	19,300	6,900
3 資本費平準化債	69,000	70,900	△1,900
4 公営企業会計適用債	1,000	0	1,000
計	218,200	216,200	2,000

1 公共下水道事業債	122,000	・上下水道課下水道係 公共下水道事業債	122,000 122,000
1 流域下水道事業債	26,200	・上下水道課下水道係 流域下水道事業債	26,200 26,200
1 資本費平準化債	69,000	・上下水道課下水道係 資本費平準化債	69,000 69,000
1 公営企業会計適用債	1,000	・上下水道課下水道係 公営企業会計適用債	1,000 1,000

3 歳 出

1 款 総務費

115,407千円

1 項 総務管理費

115,407千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	115,407	123,964	△8,557		1,000	111,853	2,554
				町債	分担金及び 負担金	17,293	
					使用料及び 手数料	92,105	
					財産収入	154	
					繰入金	2,300	
					諸収入	1	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2	給料	・総務課人事係	15,445
3	職員手当等	○一般職人件費	15,445
		02 給料	8,760
4	共済費	一般職給料	8,760
8	報償費	03 職員手当等	4,258
		扶養手当	108
9	旅費	時間外勤務手当	457
11	需用費	通勤手当	51
		期末手当	2,113
12	役務費	勤勉手当	1,529
13	委託料	04 共済費	2,427
		共済組合負担金	2,398
19	負担金補助及び交付金	公務災害補償基金負担金	25
		定期団体保険掛金	4
23	償還金、利子及び割引料	・上下水道課下水道係	99,962
		○一般管理費	99,962
25	積立金	08 報償費	2,301
		受益者負担金前納報奨金	2,301
27	公課費	09 旅費	10
		普通旅費	10
		11 需用費	435
		消耗品費	159
		光熱水費	276
		12 役務費	246
		町有財産損害保険料	49
		下水道施設情報通信料	82
		汚水汲取手数料	115
		13 委託料	4,970
		マンホールポンプ維持管理委託料	534

1 款 総務費

115,407千円

1 項 総務管理費

115,407千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	115,407	123,964	△8,557	0	1,000	111,853	2,554

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		水道事業事務委託料 2,783
		公営企業会計移行支援業務委託料 1,653
		19 負担金補助及び交付金 73,881
		全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金 32
		遠賀川下流域下水道事業促進協議会負担金 105
		日本下水道協会負担金 112
		遠賀川下流域下水道事業維持管理負担金 73,617
		水洗便所改造資金融資利子補給 15
		23 償還金、利子及び割引料 100
		返還金等 100
		25 積立金 18,018
		公共下水道事業基金積立金 18,018
		27 公課費 1
		消費税及び地方消費税 1

2 款 建設費

540,193千円

1 項 建設費

540,193千円

1 公共下水道 建設事業費	540,193	538,507	1,686	200,000	148,200	23,410	168,583
				国庫支出金	町債	繰入金	
				200,000	148,200	23,410	

2 給料	6,988	・総務課人事係 13,292
3 職員手当等	4,302	○一般職人件費 13,292
4 共済費	2,002	02 給料 6,988
9 旅費	10	一般職給料 6,988
11 需用費	1,665	03 職員手当等 4,302
12 役務費	191	扶養手当 600
13 委託料	22,568	住居手当 306
		時間外勤務手当 365
		通勤手当 136
		期末手当 1,699

2款 建設費
1項 建設費

540,193千円

540,193千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
14	使用料及び賃借料	勤労手当 04 共済費 共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	1,196 2,002 1,978 20
15	工事請負費	定期団体保険掛金 ・上下水道課下水道係 ○公共下水道建設事業費	4 526,901 497,266
19	負担金補助及び交付金	09 旅費 普通旅費	10 10
22	補償、補填及び賠償金	11 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	1,665 301 113 64 1,187
27	公課費	12 役務費 郵便料 自動車損害保険料 13 委託料 設計測量委託料 14 使用料及び賃借料 複写機使用料 システム使用料 15 工事請負費 工事費 22 補償、補填及び賠償金 補償費 27 公課費 自動車重量税 ○流域下水道事業費	191 110 81 22,568 22,568 635 19 616 450,000 450,000 22,180 22,180 17 17 29,635

2款 建設費 540,193千円
 1項 建設費 540,193千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	540,193	538,507	1,686	200,000	148,200	23,410	168,583

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		19 負担金補助及び交付金 29,635
		遠賀川下流域下水道事業建設負担金 29,635

3款 公債費 213,545千円
 1項 公債費 213,545千円

1 元金	144,955	139,899	5,056		69,000		75,955
					町債		
					69,000		
2 利子	68,590	68,817	△227				68,590
計	213,545	208,716	4,829	0	69,000	0	144,545

23 償還金、利子及び割引料	144,955	・ 上下水道課下水道係	144,955
		○元金	144,955
		23 償還金、利子及び割引料	144,955
		長期償還元金	144,955
23 償還金、利子及び割引料	68,590	・ 上下水道課下水道係	68,590
		○利子	68,590
		23 償還金、利子及び割引料	68,590
		長期償還利子	66,715
		一時借入金利子	1,875

4款 予備費 1,000千円
 1項 予備費 1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(4)	15,748	8,560	24,308	4,429	28,737		
前年度	(4)	15,514	7,827	23,341	4,388	27,729		
比 較	()	234	733	967	41	1,008		
職員手当の内訳(千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	708		306	822	187	3,812	2,725
	前年度	678		306	582	187	3,760	2,314
	比 較	30			240		52	411
	区 分	管理職員特別勤務手当						
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,925
	平均給与月額(円)	352,517
	平均年齢(歳)	44.01
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,100
	平均給与月額(円)	345,875
	平均年齢(歳)	43.01

(2) 初任給

区分	事務職(円)
大学卒	167,600
短大卒	155,800
高校卒	146,100

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資利子補給	千円 融資金額に対する約定弁済 日までの利子の1/2に相当 する金額の利子補給	平成18年度 ┆ 平成28年度	千円 92

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度 ┆ 返済の年度ま で	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 限度額に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末

区 分	前前年度末現在高 (平成27年度)	前年度末現在高見込額 (平成28年度) (A)
1 公 営 企 業 債	3,463,327	3,539,628
(1) 公共下水道事業債	2,752,295	2,773,199
(2) 流域下水道事業債	711,032	695,529
(3) 資本費平準化債		70,900
(4) 公営企業会計適用債		
計	3,463,327	3,539,628

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み (平成29年度)		当該年度末現在高見込額 (平成29年度) (A) + (B) - (C)
当該年度中起債見込額 (B)	当該年度中元金償還見込額 (C)	
218,200	144,955	3,612,873
122,000	109,477	2,785,722
26,200	35,478	686,251
69,000		139,900
1,000		1,000
218,200	144,955	3,612,873